

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成31年(2019年)1月26日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

## 本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成30年第4回定例会  
 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)  
 ☆会派等構成の変更  
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
- 4面 ☆平成29年度各会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆平成29年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆各会派等の議案への賛否  
 ☆国会・政府への意見書(要旨)  
 ☆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議  
 ☆平成31年第1回定例会の予定



奥多摩湖 (奥多摩町)

## 平成30年 第4回定例会の概要

平成30年第4回定例会は、12月4日から19日まで16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、これまで我が国の経済を牽引してきた東京が力を削がれることで、日本の成長を止めるわけにはいかない。首都の使命として、「稼ぐ力」を強化し、全国との共存共栄を図りながら、我が国の発展を主導する。都民のため、東京のため、そして、首都として日本全体のため、為すべきことを為すと決意を述べました。

12月11、12日には、各会派の18人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。質問終了後、知事提出議案36件と議員提出議案1件が所管の委員会に付託されました。

12月13日から17日までの間、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月19日に、討論・採決等が行われ、「東京都中小企業・小規模企業振興条例」等知事提出議案36件が各委員会報告のとおり可決されました。また、平成29年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。議員提出議案では、条例案1件が否決、「地方消費生活行政の財源確保に関する意見書」等意見書3件、決議1件が可決され、閉会となりました。

## 審議した案件とその結果

### ◆本定例会に提出された案件

#### 〈知事提出議案〉

予算	1件(可決)
条例	21件(可決)
契約	10件(可決)
事件	4件(可決)

#### 〈議員提出議案〉

条例	1件(否決)
意見書	3件(可決)
決議	1件(可決)

### ◆前回の定例会に提出された案件

#### 〈知事提出議案〉

平成29年度各会計決算	認定
平成29年度公営企業各会計決算	認定

### ◆決定した請願・陳情

請願	1件	不採択	1件
陳情	7件	不採択	7件

## 可決した主な案件

### ◆平成30年度東京都一般会計補正予算 (第2号)

昨今の地震、風水害や猛烈な暑さを受けて、前倒しが必要な施策に速やかに着手するため、92億円の補正予算を編成するものです。

### ◆東京都中小企業・小規模企業振興条例 (新設)

中小企業を取り巻く経営環境が急速に変化する中で、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、中小企業振興に対する都の基本的な考え方を明らかにすることにより、中小企業の一層の発展を図るものです。



小山くにお (都ファースト)

代表質問 12月11日 要旨

中小企業・小規模企業の支援を 幼児教育無償化への都の対応は

〈産業振興〉

①中小企業・小規模企業振興条例の理念に基づき、活力ある地域社会をつくり雇用の創出を。②農業は東京の持続的成長に必要不可欠。農業振興への今後の展開は。知事 ①地域経済の持続的発展と雇用創出の実現のため効果の高い振興策を展開。②都市農地の保全、担い手の確保と育成・定着の体制整備、先進技術活用等、様々な施策を展開。

〈保育〉

①国の幼児教育無償化案では負担の軽減は十分とは言えず、また認可と認可外で格差が生じる。対応は。②児童虐待対策の条例制定では未然防止の視点を重視して進めるべき。LINE相談の一層の活用も含め見解は。③小中学校のスクール・サポート・スタッフの配置支援を拡大すべき。④学校の働き方改革を加速させるため、部活動指導員をはじめ専門スタッフの質・量の確保を。⑤受動喫煙防止条例の施行に向けて、内容の一層の周知徹底と実効性の確保を。知事 ①待機児童対策協議会で国と意見交換の動きを踏まえ適切に対応。②体罰等を行ってはならないこと等を未然防止の観点から条例に明記。LINE相談は31年度から本格実施。③条例施行等のタイミングで効果的な広報を展開。都民や事業者の理解促進や機運の醸成を図り、受動喫煙防止の取組を進める。教育長 ③区市町村教育委員会と連携しながら配置拡充を検討。④スタッフの安定的確保や資質向上をはじめとする多様な取組を検討。

〈消防活動〉

東京2020大会に向けて、消防団の活動における暑さ対策を充実すべき。消防総監 警戒活動等の役割を担うことから、酷暑でも活動しやすい被服等の整備に努める。〈ラプビーワールドカップ〉テストマッチの運営面の取組を大会にどのように繋げるのか。

オリパラ局長 本番を見据えた取組を行い運営ノウハウの蓄積に努めた。更なる検証を深めて運営計画に反映し、大会の成功に繋げる。〈東京2020大会〉競技施設等のない多摩地域での気運醸成について、一層の充実を。オリパラ局長 コミュニティライプサイトの補助制度による支援や、多摩地域の自治体の意見も伺い記憶に残る聖火リレーを検討。〈都市基盤整備〉①日本橋周辺の取組を踏まえて、今後の首都高速道路の大規模更新事業とまちづくりとの連携は。②東京2020大会会場周辺駅でのパリアフリーの取組を周辺地区のまちづくりに広げるべき。③都内鉄道全駅でのホームドア設置を加速的に進めるべき。④区市町村の自治会等で設置した防犯カメラの修繕費や維持管理費にも補助を。都市整備局長 ①都心環状線の築地川区間の大規模更新では地元区が連携について調査。日本橋での取組も参考に適切に対応。②区市町村の協議会に参画するとともに補助を実施し、基本構想が策定されている。引き続き技術的・財政的に支援。③優先整備の考え方を整理し国等と連携し鉄道事業者の取組を支援。知事 ④質問の趣旨も踏まえて検討していく。〈セーフシティ〉①31年度予算において消費税対策をしっかりと講じるべき。②基礎自治体のニーズを踏まえながら補正予算に盛り込まれた事業について次年度以降も継続すべき。知事 ①まず中小企業において巡回による普及啓発の強化等、消費税の軽減策を講じる。財務局長 ②区市町村のニーズ等に応えられるよう必要な施策を積極的かつ継続的に展開。



山崎 一輝 (自民党)

都民の税を守るための戦いで 知事は最善を尽くしたのか

〈知事の基本姿勢〉

①今般の税制改正で、巨額の財産を失いかねない現実を目の前にして、知事自身の一連の言動をどのように捉えているのか。②オール東京とは今回の税制の問題だけなのか。③知事の一連の陳謝の際に用いられた選挙とは何を指しているのか。相手先には都議会自民党も入っているのか。④築地跡地の食のテーマパーク構想を今の場で撤回すべき。⑤旧こどもの城の国有地を高値で

購入することは明らかに知事の失敗。認識は。知事 ①あらゆる機会を捉えて都の見解を発信。財政運営では東京の発展に向けた施策を展開。②都議会や区市町村と目的を共有し、都民のための建設的な議論を交わす。③都知事選、都議選、衆院選で言葉が過ぎたこと等、自民党都連に属し都民に選ばれた方々に陳謝。④築地の再開発議会議の提言を踏まえまちづくり方針を検討。⑤具体的な使途がないまま国から購入することはできない。検討に一定の時間が必要となるのは必然。〈大会関連経費〉何をどこまで指すのか。都民の理解と納得を得るため詳細を明示すべき。知事 暑さ対策やパリアフリー環境の整備、ボランティアの育成等、開催都市の価値を高める事業。最新情報を予算の公表時期に示す。〈都市づくり〉①交通政策審議会の答申で示された路線を中心とした鉄道ネットワークの充実、どのような姿勢で取り組むのか。②羽田空港アクセス線、新空港線及び地下鉄8号線について、今後の取組は。③都心上空のルートによる羽田空港の機能強化について、見解は。④横田基地の軍民共用化を、知事は今後どのように国に働きかけていくのか。知事 ①採算性を調査し、事業スキーム等について関係者との協議・調整を加速。③国に騒音の軽減や安全管理の徹底、地元への丁寧な対応を求め、2020年までの機能強化に取り組み。④民間航空の利用の実現を図るよう、地元の声も聞きながら国に働きかける。都市整備局長 ②アクセス線と8号線では事業スキーム構築に向けて検討。新空港線では費用負担の合意形成に向けて大田区と調整。

〈学校体育館の空調設置〉①補助対象となる工事の範囲と補助単価の考え方は。②30年度補正予算に限り補助率を3分の2に引き上げるとしているが、31年度以降も引き上げを継続すべき。③リースによる整備については他の手法による整備と同等に支援を。④国の補助金が出ないという事態に際して臨時措置として都が補うべき。⑤都立高校体育館へ速やかに整備を完了できるように計画を策定すべき。知事 ①国庫補助事業では空調設置と一体となる工事が対象だが、体育館は附帯工事に経費がかさむことから都の補助額単価を引き上げる。②31年度以降は区市町村のニーズを踏まえて検討。③支援できるように検討し、年明けには明らかにする。④国に再度要望するとともに国の動向等を踏まえ区市町村を支援。教育長 ⑤早期に対応可能な20校については31年度までに、残りについても31年度から3年以内に整備することを目標に具体的に検討。〈非常用電源整備〉福祉避難所の多くを占める社会福祉施設全般についていち早い対応を。知事 今後、整備状況等の実態を把握した上で、国の動向も見据えながら適切に対応。〈文化プログラム〉東京2020大会の成功とレガシーを残すために文化振興を図るべき。生活文化局長 地域の文化事業との連携を進め、都民の文化活動を支援する取組を検討。〈中小企業支援〉東京2020大会が迫る中、ビジネスチャンス・ナビ事業の取組の充実を。産業労働局長 ナビに登録している会社の商品を見本市の形式により広く発信。今後、SNSによる発注案件の配信等で利用を促進。〈障害者雇用〉障害者の非常勤職員について処遇改善を図り、知的障害者の雇用促進を。総務局長 32年度から期末手当が支給される予定。勤務条件の検証と改善を行いつつ職域の拡大を図り、更なる雇用促進に努めていく。〈マンション管理〉中長期的な視点で基本計画、実施計画を定め適正管理に取り組むべき。知事 有識者による検討会から管理の適正化に関する指針を定めることを提言されている。この提言を踏まえ適正管理の促進に向け検討。



橋 正剛 (公明党)

学校体育館の空調設置を支援 知的障害者の雇用を促進すべき

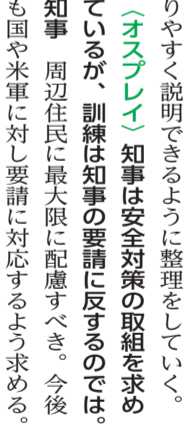
知事 中小企業の現場の実態を把握し、様々な事業を磨き上げて、質の高い支援を進める。



橋 正剛 (公明党)

学校体育館の空調設置を支援 知的障害者の雇用を促進すべき

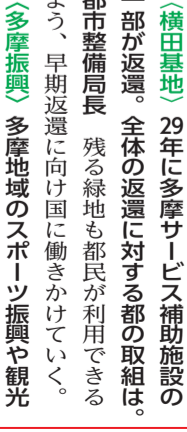
知事 国庫補助事業では空調設置と一体となる工事が対象だが、体育館は附帯工事に経費がかさむことから都の補助額単価を引き上げる。②31年度以降は区市町村のニーズを踏まえて検討。③支援できるように検討し、年明けには明らかにする。④国に再度要望するとともに国の動向等を踏まえ区市町村を支援。教育長 ⑤早期に対応可能な20校については31年度までに、残りについても31年度から3年以内に整備することを目標に具体的に検討。



橋 正剛 (公明党)

学校体育館の空調設置を支援 知的障害者の雇用を促進すべき

知事 今後、整備状況等の実態を把握した上で、国の動向も見据えながら適切に対応。〈文化プログラム〉東京2020大会の成功とレガシーを残すために文化振興を図るべき。生活文化局長 地域の文化事業との連携を進め、都民の文化活動を支援する取組を検討。〈中小企業支援〉東京2020大会が迫る中、ビジネスチャンス・ナビ事業の取組の充実を。産業労働局長 ナビに登録している会社の商品を見本市の形式により広く発信。今後、SNSによる発注案件の配信等で利用を促進。〈障害者雇用〉障害者の非常勤職員について処遇改善を図り、知的障害者の雇用促進を。総務局長 32年度から期末手当が支給される予定。勤務条件の検証と改善を行いつつ職域の拡大を図り、更なる雇用促進に努めていく。〈マンション管理〉中長期的な視点で基本計画、実施計画を定め適正管理に取り組むべき。知事 有識者による検討会から管理の適正化に関する指針を定めることを提言されている。この提言を踏まえ適正管理の促進に向け検討。



橋 正剛 (公明党)

学校体育館の空調設置を支援 知的障害者の雇用を促進すべき



尾崎 あや子 (日本共産党)

「築地は守る」の公約を守れ 全ての学校体育館にエアコンを

知事 豊洲市場の運営に当たっては、食の安全・安心の確保について都民や市場業者の理解と納得を得ることが何よりも重要と認識。〈学校体育館のエアコン〉①都内の全ての学校体育館で早期に設置すべき。知事の認識は。②都立高校の学校体育館では30、31年度にどこまで進み、いつまでに全て設置できるのか。知事 ①学校体育館の空調設置を促進。補正予算で新たな補助制度を設け区市町村を支援。教育長 ②整備に向け現在は電気容量の調査等を行っている。31年度は20校で、残りの学校も31年度から3年以内を目標に検討。〈消費税引き上げ〉知事は29年の総選挙で増税を凍結すると表明。この考えは今も同じか。知事 政府において経済対策の実施等が表明されている。都民生活への影響を注視する。〈国保料〉定率国庫負担を増額し、均等割をなくす方向を目指すことが重要。見解は。知事 保険料の賦課のあり方は、制度設計者である国が検討すべきものと考えている。〈多摩都市モノレール〉上北台から箱根ヶ崎までの延伸の重要性和検討の進捗状況は。知事 延伸が多摩地域の活力が更に向上。協議を進め鉄道ネットワークの充実に取り組み。〈日本武道館の改修〉都が巨額負担を決めた経過を全て明らかにし、負担を見直すべき。知事 日本武道館に係る経費は、都民にわかりやすく説明できるように整理をしていく。〈オスプレイ〉知事は安全対策の取組を求めているが、訓練は知事の要請に反するのでは。知事 周辺住民に最大限に配慮すべき。今後とも国や米軍に対して要請に対応するよう求める。〈米軍関係者の自動車税 優遇廃止の場合〉都は幾らの増収か。優遇の廃止を求めるべき。主税局長 影響額は約1億4千万円と推計。国に対して優遇制度の是正を引き続き要請。



宮瀬 英治 (立憲・民主)

秘密会議がないよう見直しを 質の高いがん検診への取組を

知事 公文書の作成、保存を適切に行うとともに、情報公開を積極的に推進すること。全庁を挙げて一層の透明性の向上を目指す。〈非常用電源〉災害拠点病院や連携病院で法令点検されているのか。機能維持に尽力を。福祉保健局長 全ての災害拠点病院が30年度中に試験を実施予定。連携病院への調査は実施していない。各病院に点検の実施を促す。〈がん検診〉血液1滴で13種類が超早期に発見できる。まず区市町村で質の高い検診を。福祉保健局長 区市町村への訪問体制の充実等、精度管理の取組が進むよう積極的に支援。



石川 良一 (都ファースト)

一般質問 12月12日 要旨

多摩サービス補助施設の返還を 多摩地域のスポーツ振興を支援

知事 29年に多摩サービス補助施設の一部が返還。全体の返還に対する都の取組は。都市整備局長 残る緑地も都民が利用できるよう、早期返還に向け国に働きかけていく。〈多摩振興〉多摩地域のスポーツ振興や観光振興に繋がる取組に都も支援すべき。所見は。オリパラ局長 市町村が行う観光PR等に対し補助。今後も様々な取組を支援していく。〈公園トイレの洋式化〉推進の取組の継続を。福祉保健局長 洋式化等、使いやすい設備に改修する区市町村の取組を支援。今後も事業説明会等を通じ補助制度の活用を働きかける。

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲・民主…都議会立憲民主党・民主クラブ、維新・あた…維新・あたらしい・無所属の会、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長



たきぐち 学 (都ファースト)

大規模水害時の広域避難体制を確実に構築していくべき

大規模水害時における広域避難体制を確実に構築していくことが重要。知事の見解は、

知事 国と検討会を設置し、近隣県や防災機関等と避難手段等の確保について協議を開始。

〔災害拠点病院〕機能強化を図るべき。

福祉保健局長 地域の実情を踏まえ災害への備えを講じることが必要。災害医療協議会で有識者等の意見を伺いながら機能強化を検討。

〔いじめの解消〕教員の資質向上と組織的に対応できる体制の構築が必要。見解は。

教育長 子供のSOSの受け止め方に関する演習を行う等、いじめ防止対策を一層充実。



栗林 のり子 (公明党)

2020年を目前に動物にも優しい共生社会を構築

動物との共生社会の推進 保護から譲渡へのシステムがあり、都民に開かれた明るいイメージの動物愛護相談センター、東京版ティアハイムが設置できるよう検討を始めるべき。

知事 センターは人と動物との共生社会を実現する取組の中核を担うもの。再整備に当たり、より親しみやすく、身近な施設として都民が気軽に来所できる開かれた施設としたい。

〔女性専用外来〕都立病院として思春期や働く女性等、包括的に支援ができる取組を。

病院経営本部長 切れ目のない医療支援をよりきめ細かに提供するための検討を進める。



清水 孝治 (自民党)

都内産植木の利用拡大を多摩地域のライブサイト拡充を

〔都内産植木〕利用拡大に向けて、見解は。

産業労働局長 植木の在庫を把握できるホームページの改修支援等で利用を促す環境整備。

〔南武線の鉄道立体化〕取組状況は。

東京都技監 矢川駅から立川駅付近の鉄道立体化の施工方法を検討。事業化に取り組む。

〔東京大会ライブサイト〕多摩地域の振興に資する、複数会場に拡充すべき。見解は。

オリパラ局長 市区町村が取り組めるよう、補助制度による支援や相談対応を丁寧に行う。



斉藤 まりこ (日本共産党)

死亡事故が繰り返してきている認可外保育施設に必要な対応を

認可外保育施設での死亡事故 改善勧告等の対応が速やかに行われるようにすべき。

福祉保健局長 30年度、複数の認可外保育施設に対して既に改善勧告を実施している。今後とも、改善勧告を含め厳正に対応していく。

〔企業主導型保育事業〕保育士の一斉退職や休園等が生じている。知事の問題への認識は。

知事 区市町村が利用実態を把握できない等、地域との連携に課題があると認識している。

〔不登校〕子供が通いたくなくなる学校をつくり、不登校を減らしていくことが大切。見解は。

知事 より一層魅力ある学校づくり等、不登校の対策に引き続き取り組んでいく。



木下 ふみこ (都ファースト)

中小企業の女性達へ更に支援を再エネシフトを都の成長戦略に

〔中小企業で働く女性〕育児と仕事を両立しながら働き続けられるよう更なる支援を。

知事 働き方の見直しに取り組む企業への支援加速と、テレワークの普及を更に推進。

〔環境政策〕都の成長戦略としての再生可能エネルギー政策について、知事の見解は。

知事 新たなインセンティブの付与や自家消費の拡大、蓄電池の導入で利用拡大を促す。

〔都営三田線〕8両編成化に向けた取組は。交通局長 30年7月に13編成分の車両製造契約を締結。8両編成化に必要なホームドアの増設も契約締結しており、今後、工事を実施。



菅原 直志 (都ファースト)

子供の貧困対策は東京都全体で死因究明に対する知事の見解は

〔不登校〕適応指導という言葉は、不登校が問題行動という印象を受ける。国は、教育支援センターの言葉だけを使っている。見解は。

教育長 教育支援センターのみを用いる。

〔子供の貧困〕東京都全体で施策展開を。

知事 全ての子供が将来に希望を持って、健康やかに成長できるように様々な施策を展開し、子供とその家庭を支援していく。

〔監察医制度〕死因究明への知事の見解は。

知事 多摩地域で特別区と同レベルで死因の究明ができるよう環境整備を推進。死因究明推進協議会で人材育成等、体制の充実を図る。



小林 健二 (公明党)

防犯カメラの設置補助の継続を光が丘駅南側にエレベーターを

〔防犯カメラの設置補助〕31年度以降も継続し、子供の安全・安心の確保に取り組むべき。

青少治安本部長 補助の継続に向けて検討。防犯教育人材の育成等もあわせ取組を推進。

〔都営地下鉄〕①エスカレーターの利用に当たり、左右関係なく乗ることができるよう、マナー啓発に取り組むべき。②光が丘駅南側出口へのエレベーター増設について検討を。

交通局長 ①鉄道各社等と共同でキャンペーンを毎年実施。ポスター等も活用し積極的な啓発に努める。②用地の確保等に関する検討を深めバリアフリールートの実現に取り組む。



伊藤 しょうじろ (自民党)

災害拠点病院のあり方へ見解は北野街道の早期の都市計画を

〔災害拠点病院〕多摩地域の特性も踏まえ必要数の再点検を。更なる災害医療の充実を。

福祉保健局長 地域特性を踏まえ、災害医療協議会で災害拠点病院のあり方を早急に検討。

〔学校体育館の空調化〕都立高校等へのLPガスを動力とする空調機導入への見解は。

教育長 導入も視野に入れて調査を進める。

〔北野街道〕都市計画の取組と今後の方向は。都市整備局長 道路構造の検討等を進めている。関係機関と連携し計画案を取りまとめる。



森村 隆行 (都ファースト)

未来を担う子供の学びのために森と自然を活用した幼児教育を

〔幼児教育〕深い学びのために子供達が自然に触れ合う機会を増やすべき。知事の見解は。

知事 自然環境を通して教育を受けることが非常に重要であると認識。今後、自然と触れ合う活動が充実するよう新たな取組を検討。

〔多摩産材〕東京の建築物について戦略的、計画的に活用した木質化を図るべき。見解は。

産業労働局長 建築物の外壁に多摩産材を含む木材を使用する際の補助制度の創設を検討。

〔多摩振興〕西多摩等が行う取組への支援を。知事 資源を活用して魅力を向上させる市町村の取組について、積極的な情報発信で支援。



あかねたかひろ (都ファースト)

外国企業の誘致で成長戦略を都政改革に政策評価の導入を

〔外国企業の誘致〕第4次産業革命を牽引できる企業を誘致し、成長戦略に繋げるべき。知事 31年度からは産官学が連携しエコシス



ひぐちたかあき (都ファースト)

防災船着き場の平常時の解放をユニークベンチャー施設の開発を

〔舟運の活性化〕①観光だけでなく日常的な移動手段としても利用できるよう取り組むべき。②防災船着き場を平常時にも利用できるよう、区に積極的に働きかけていくべき。

都市整備局長 ①通勤等の日常生活における活用方法を検討。今後新たな航路の創出に向け事業性を検証。②課題の解決に向け関係者との協議を行い一般開放が進むよう取り組む。

〔ユニークベンチャー〕中・小規模も含めた施設の開発や周知、インバウンドへの対応を。知事 ウェブサイトを新たに立ち上げて紹介。ショーケースイベントの実施等で利用を促進。



やながせ 裕文 (維新・あた)

偏在是正措置撤廃に向け改革を2020改革プランの実現を

〔偏在是正措置〕道州制を導入する等、真の地方分権に向けた統治機構改革を訴えるべき。知事 抜本改革に取り組むよう国に訴える。

〔行政改革〕行革に精通した外部人材活用を。知事 都政改革アドバイザー会議の外部有識者の知見も活用し、実効性を高めていく。

党派等構成の変更

平成30年12月20日付で、(無所属)かがやけTokyoは「(無所属)自由を守る会」に名称変更しました。これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会	53人
都議会公明党	23人
東京都議会自由民主党	23人
日本共産党東京都議会議員団	18人
都議会立憲民主党・民主クラブ	5人
維新・あたらしい・無所属の会	2人
無所属 都議会生活者ネットワーク	1人
無所属 自由を守る会	1人
合計	127人

●定数127人/現員126人 (平成30年12月20日現在)

**会議録・速記録のご案内**

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課 ☎(03)5320-7146

都議会提供

**テレビ番組のお知らせ**

**TOKYOほっと情報**

～都議会トピックス～

テレビ東京(地デジ7ch)

**2月11日(月・祝)**

午前10時05分～10時55分

財政委員会、都市整備委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7124

国会・政府への意見書(要旨)

地方消費生活行政の財源確保に関する意見書

地方公共団体に及ぼす影響を鑑み、地方消費者行政を推進するために、地方消費生活行政への財源として、少なくとも平成29年度の50億円以上の確保を行うとともに、必要な財源を継続的・安定的に確保するよう強く要請する。

駅ホームにおける安全性向上対策の加速に関する意見書

駅ホームにおける安全性向上対策を一段と加速させるため、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 ホームドア等の整備を更に加速させるため、鉄道事業者の積極的な取組を促すとともに、整備に必要な財源を確保すること。
2 異なる扉位置の鉄道車両への対応や、コスト及び整備期間の縮減などを図るための技術開発に対する支援等を行うこと。
3 内方線付き点状ブロックの整備に対する鉄道事業者の取組を支援するため、必要な財源を確保すること。
4 駅員等による誘導案内を強化する取組や、鉄道利用者に向けた啓発活動など、ソフト対策に対する支援の充実を図ること。

ほう素、ふっ素等の排水基準への対応に関する意見書

大都市に立地する中小零細企業の現状を勘案の上、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 中小零細企業が導入可能な排水処理技術が開発されていない状況に鑑み、暫定排水基準の適用期限を再度延長するとともに、その基準については、中小零細企業でも対応可能なものとする。
2 国が主体となって、排水処理技術の調査、研究・開発を早期に推進し、その普及・実用化に努めるとともに、大手メーカー等に対し、新たなめっき加工技術及び排水処理技術の普及を積極的に働き掛けること。
3 中小零細企業が新たな排水処理技術の導入を図る場合には、財政援助を行うこと。
4 地方自治体が行っている排水処理技術の研究・開発等に対し、必要な財政措置等を講ずること。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議

我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、多くの都民や中小企業者にとってその実感は薄く、また海外経済の不確実性や自然災害の影響など先行きに不安感がある。こうした中、23区の地価水準は、全国と比較して依然として高く、基準地価も6年連続で上昇するなど、固定資産税等の税負担が更に大きくなることが見込まれている。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを平成31年度も継続すること。
2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成31年度も継続すること。
3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を平成31年度も継続すること。

以上、決議する。平成30年12月19日

東京都議会

平成31年第1回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Name. Includes dates from 2月20日 to 28日 and meeting types like 開会(本会議), 代表質問, etc.

平成29年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。
各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆9641億円、歳出6兆6932億円となりました。

また、15の特別会計の合計は、歳入4兆4075億円、歳出4兆1815億円となりました。
決算審査では、都有財産の活用や入札契約制度改革などの行財政運営、防犯カメラの整備や防災対策、都営住宅や河川整備、省エネルギー対策や食品ロス、障害者、高齢者施策や公社病院など福祉・保健医療対策、中小企業支援や観光施策の推進、私学助成の充実、東京2020オリンピック・パラリンピックや障害者スポーツの振興など都政全般にわたる活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月5日に表決が行われました。
付託された会計のうち、都営住宅等事業会計、臨海都市基盤整備事業会計の2特別会計は賛成多数で、一般会計及びその他の13特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。



委員長 田谷 孝行 (都ファースト)

平成29年度各会計 決算特別委員長報告(要旨)

12月19日 本会議

本委員会では、平成29年度公営企業各会計について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。
平成29年度決算の状況は、公営企業全11会計のうち、港湾事業会計等7会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡、病院会計等3会計が赤字となり、この結果、11会計全体では1863億円の純利益となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、2636億円となりました。
質疑においては、行政的医療や人材育成の取組、豊洲市場の魅力発信の取組、市街地再開発事業、臨海副都心開発における土地処分や会計状況、都営バス事業の経営状況、都営地下鉄の水害対策や震災対策、安定給水を確保するための施設整備、下水道管の再構築や浸水対策などについて活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、12月6日に表決が行われました。
港湾事業会計等5会計は全会一致で、病院会計等6会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。



委員長 早坂 義弘 (自民党)

平成29年度公営企業会計 決算特別委員長報告(要旨)

12月19日 本会議

Table with columns: Item Name, Council Name, and Voting Results (賛成, 反対, 無所属, etc.). Includes sections for 知事提出議案, 条例, 契約, 事件, 各会計, and 議員提出議案.

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会立憲民主党・民主クラブ、新…維新・あたらしい・無所属の会、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、か…無所属(かがやけ Tokyo) (平成30年12月19日現在)